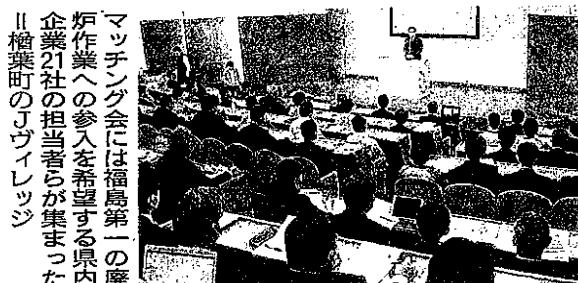


迫る 探る 廃炉作業 地元企業に門戸 事故10年 県・東電が参入後押し

@福島



マッチング会には福島第一の廃炉作業への参入を希望する県内企業21社の担当者らが集まつた
II 楠葉町のJヴィレッジ

「県内企業にとって、第一原発の廃炉に携わることには、少しでも早い廃炉の実現に貢献し、事故後失われた取引やビジネスチャンスを補うことにもつながる」
楓葉町のJヴィレッジで先月30日、県などが開いた「マッチング会」。出席した県内企業21社を前に、県

の宮村安治・商工労働部長が参入の意義を強調した。
その後は原子炉プラントメーターなどが検討中の放射性廃棄物の保管容器などを紹介し、各企業と個別に商談した。

マッチング会は昨年12月に始まり、今回で3回目。福島第一の廃炉作業は30年待される一方、地元企業は廃炉関連の仕事の経験が少なく、参入したいと思っても作業内容を知る機会さえ乏しかった。

そこで県が首頭を取り、7月には東電や「福島イノベーション・コート構想推進機構」などが廃炉関連の仕事への参入を目指す地元企業を支援する事務局を設立。地元の各企業がどんな作業が出来るのかを把握

企業の参入を後押ししている。これまで地元企業にとって、原発関係の仕事を簡単ではなかったが、初めて廃炉関係の仕事を請け負う会社が出始める一方、採算性や技術力に課題もあり、より丁寧なサポートを望む声があがる。

業務を細分化 元請けと仲立ち

し、廃炉に携わっている元請け企業との間を仲立ちするのが事務局の主な役割で、これまでに90を超える企業から相談を受けた。

また、廃炉と言つても、核燃料を直接扱う作業か

ら、重機の通行路の整備や資材の調達など作業は幅広い。東電は9月に作業の長期的な発注見通しを地元の双葉町商工会などに示し、地元企業が参入しやすくなるよう、作業を細かく分

け、参入が期待される仕事を具体的に示した。

東電福島第一廃炉推進プロジェクトリーダーの高原一嘉バイスプレジデントは「福島第一の現場をある程度コントロールできるようになり、作業内容を計画できるようになってきた。地元企業に入してもらい、復興を進めながら地域と共生できる

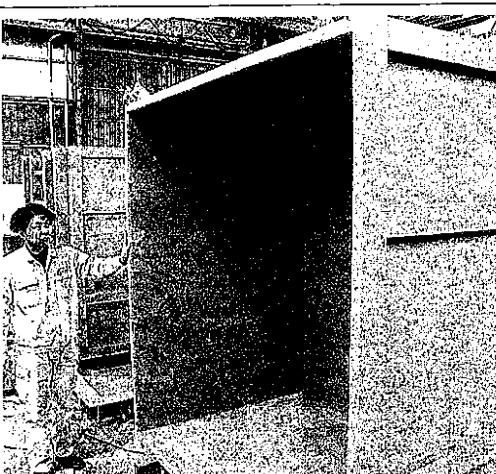
ようにしたい」と話す。

「地元を生かそうという方針は良いことだ」と取り組みを歓迎するのは、双葉町商工会長で、同町の建設会社・伊藤工務店社長の伊藤哲雄さん(62)だ。ただ、

「発注額が想定よりも低く、(收支は)どんどん増えて、来年は受注量を増やしたい」という考えもあつたが、来年も同じ(条件)なら「難しい」と胸中は複雑だった。今野さんは「単に、地元企業に仕事を振るという考え方ではないと思う」と指摘。地元企業が安心して仕事を続けられるよう、コスト面での配慮を求めた。

双葉町商工会には160近い会員がいるが、事業再開したのはまだ約4割にとどまる。そのため、福島第一が立地し、いまも大半の地域に避難指示が出る双葉、大熊両町の企業が廃炉作業を優先的に受注できる仕組みが必要とも指摘する。伊藤さんは「(廃炉が完了して)最後に残るのは地元の人たち。その人たちが生活していく環境づくりをしてもらいたい」と語った。

(福地慶太郎)



福島第一原発のがれきの一時保管容器の製造を受注した今野鉄工所の今野英邦社長。重さは約1トンといふ容器はとても頑丈そだ—南相馬市原町区日の出町



双葉町商工会長で、同町の建設会社・伊藤工務店社長の伊藤哲雄さん=大熊町上浅見川